



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,514	24.5	3	△97.7	△377	—	△779	—
27年3月期第1四半期	12,460	△0.5	145	—	△290	—	△344	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △99百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 △28 64	円 銭 —
27年3月期第1四半期	円 銭 △13 17	円 銭 —

(注) 28年3月期第1四半期及び27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第1四半期	百万円 106,868	百万円 28,802	% 25.3
27年3月期	121,898	27,348	21.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 27,089百万円 27年3月期 26,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期(予想)配当金については、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	4.1	4,200	△21.5	2,500	△33.1	2,500	△33.1	94 62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	27,648,880株	27年3月期	27,648,880株
28年3月期1Q	11,575株	27年3月期	1,228,744株
28年3月期1Q	27,236,046株	27年3月期1Q	26,154,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 訴訟等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果による原材料の値上がり傾向が見られたものの、政府の積極的な経済対策と日銀の金融緩和を受け、輸出や設備投資が底堅く推移しております。企業収益の改善によって国内需要が回復基調にある中、雇用・所得環境も改善されてきており、昨年度の消費税率引き上げの影響が徐々に薄らぎつつあります。海外を見ると、欧州経済では金融緩和が続く中ユーロ安が進み景況感は緩やかな回復歩調にありますが、ギリシャが金融危機に追い込まれるなど今後も難しい舵取りが求められています。中国では、実質経済成長率が前期に続いて7%程度と低い水準となり、東南アジア全体でも成長が鈍化する傾向が見られます。一方、欧米の輸出は好調な需要に支えられ、米国の経済指標は持ち直しが見られるため、経済の先行きに楽観的な見通しが戻ってきております。

このような環境の中で、当社グループは活動の根幹に「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、「グリーン・コミュニティ」の創造を通じ、持続可能な社会の形成に一丸となって取り組むと共に、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、構造改革や人材・技術開発を推進してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比24.5%増の15,514百万円（前年同期の売上高12,460百万円）、営業利益は3百万円（前年同期の営業利益145百万円）、経常損失は377百万円（前年同期の経常損失290百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、779百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失344百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、当セグメントの中核企業である国際航業株式会社の組織体制を変更して技術力・営業力並びに新規事業の開発力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指しております。

当セグメントにおいては、平成27年度の国の公共事業関係費が当初予算ベースで4期連続増額となり、まち・ひと・しごと創生関連事業などへの積極的な対応によって市町村顧客の開拓を推進してまいりました。また大手製造企業を中心とした顧客基盤を持つ国際環境ソリューションズ株式会社との合併後の協働によって、民間顧客の開拓も進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比9.5%増の17,456百万円（前年同期の受注高15,936百万円）、売上高は前年同期比16.9%増の7,066百万円（前年同期の売上高6,042百万円）と堅調な推移となりました。一方で、2020年度目標の達成を見据えた体制強化による人件費を中心とした固定費増加に伴い、セグメント損失は847百万円（前年同期のセグメント損失811百万円）と前年同期比36百万円の増加となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業を担ってきたJAG国際エナジー株式会社とグリーンプロパティ事業を担う国際ランド&ディベロップメント株式会社との平成27年7月1日合併を踏まえ、従来のグリーンエネルギー事業とグリーンプロパティ事業を統合し、今期より新「グリーンエネルギー事業」セグメントといたしました。これまでも「省・創・蓄エネルギー」をコンセプトに不動産・戸建住宅事業について取り組んでまいりましたが、中核会社の合併とセグメントの統合を機に、本取組みを更に強化してまいります。

当セグメントは、太陽光発電所等による「売電事業」と、太陽光発電所等の開発やCM業務を受託する「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメントならびに不動産関連ソリューションをJAG国際エナジー株式会社が提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」では、前期に稼動を開始した沖縄県糸満市与座上原（1.0MW）、神奈川県足柄上郡大井町（12.5MW）、長野県諏訪郡富士見町（1.0MW）の太陽光発電所が期初より収益に寄与していることに加え、現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済みの発電所は20箇所以上、合計で50MWを超える規模となりました。「受託事業」と「戸建住宅事業」は共に受注が堅調に推移し、受注物件の引き渡しも計画通り進みました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比78.2%増の6,252百万円（前年同期の受注高3,508百万円）、売上高は前年同期比55.2%増の5,964百万円（前年同期の売上高3,842百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比39.4%増の446百万円（前年同期のセグメント利益320百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャ問題が引き続き懸念材料として残っており、中国株式市場の不安定な動きも見られましたが、米国の経済指標の持ち直しや、企業業績の回復傾向等により概ね堅調に推移しました。日経平均株価は、4月に19,129円台でスタートし、好調な企業収益や政策への期待などに支えられ、6月末の終値は20,235円となりました。円ドル相場は4月上旬には120円台でのスタートとなりましたが、米国金利動向やギリシャ問題等の影響により、その後は122円台-124円台で、大きくは動き難い展開が続いています。

当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では今期の運営方針に基づき、投信商品として新規公募ファンド「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を加えて預かり資産の拡大に向けた活動を強化しました。おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比3.7%減の2,472百万円（前年同期の売上高2,569百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比32.7%減の480百万円（前年同期のセグメント利益714百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は106,868百万円と前連結会計年度末比15,029百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は78,065百万円となり前連結会計年度末比16,484百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が503百万円増加及び非支配株主持分が808百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,454百万円増加の28,802百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,739	31,635
受取手形及び売掛金	27,919	9,576
証券業におけるトレーディング商品	461	375
仕掛品	276	91
原材料及び貯蔵品	189	144
販売用不動産	8,211	7,576
証券業における信用取引資産	7,573	7,283
短期貸付金	14	11
その他	12,593	12,029
貸倒引当金	△77	△79
流動資産合計	84,901	68,645
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,274	11,985
その他(純額)	13,713	15,548
有形固定資産合計	26,988	27,533
無形固定資産		
	951	866
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	5,735
その他の関係会社有価証券	304	318
長期貸付金	177	166
敷金及び保証金	1,410	1,469
その他	2,736	2,770
貸倒引当金	△1,102	△1,098
投資その他の資産合計	8,671	9,361
固定資産合計	36,612	37,761
繰延資産	384	461
資産合計	121,898	106,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,690	2,685
短期借入金	13,738	4,125
1年内償還予定の社債	17,255	16,740
1年内返済予定の長期借入金	4,181	3,910
未払金	4,612	596
未払法人税等	859	166
証券業における信用取引負債	6,149	5,808
賞与引当金	2,162	661
役員賞与引当金	44	—
受注損失引当金	674	448
その他	12,201	13,624
流動負債合計	70,568	48,766
固定負債		
社債	2,293	2,218
長期借入金	13,107	16,998
リース債務	2,663	4,021
繰延税金負債	1,298	1,509
退職給付に係る負債	2,466	2,500
その他	2,094	1,987
固定負債合計	23,923	29,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	57	61
特別法上の準備金合計	57	61
負債合計	94,550	78,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,994	3,994
資本剰余金	7,524	—
利益剰余金	14,251	21,172
自己株式	△637	△7
株主資本合計	25,132	25,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	2,018
繰延ヘッジ損益	△33	△21
為替換算調整勘定	17	108
退職給付に係る調整累計額	△186	△174
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,930
新株予約権	16	16
非支配株主持分	888	1,696
純資産合計	27,348	28,802
負債純資産合計	121,898	106,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,460	15,514
売上原価	7,636	10,618
売上総利益	4,824	4,896
販売費及び一般管理費	4,678	4,893
営業利益	145	3
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	33	29
持分法による投資利益	1	20
為替差益	—	16
貸倒引当金戻入額	16	4
その他	30	32
営業外収益合計	86	105
営業外費用		
支払利息	353	351
為替差損	130	—
その他	38	135
営業外費用合計	522	486
経常損失(△)	△290	△377
特別利益		
投資有価証券売却益	193	13
特別利益合計	193	13
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	4
特別損失合計	9	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△399
法人税、住民税及び事業税	80	81
法人税等調整額	156	236
法人税等合計	236	317
四半期純損失(△)	△342	△717
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	62
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△344	△779

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△342	△717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	503
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	108	90
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	△9	618
四半期包括利益	△351	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353	△160
非支配株主に係る四半期包括利益	1	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,042	3,842	2,569	12,454	6	12,460	—	12,460
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	217	77	305	0	306	△306	—
計	6,053	4,059	2,646	12,759	7	12,766	△306	12,460
セグメント利益 又は損失 (△)	△811	320	714	222	△5	217	△71	145

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報 コンサルティング 事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,066	5,964	2,472	15,504	10	15,514	—	15,514
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	213	78	292	0	292	△292	—
計	7,066	6,178	2,551	15,796	11	15,807	△292	15,514
セグメント利益 又は損失 (△)	△847	446	480	78	△2	75	△72	3

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成27年7月1日付のグループ内組織再編に先立ち、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の4区分から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分に変更しております。

また、連結子会社であった国際環境ソリューションズ株式会社が平成27年3月1日付で連結子会社の国際航業株式会社と合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、旧国際環境ソリューションズ株式会社の事業を従来の「グリーンプロパティ事業」から「空間情報コンサルティング事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社及び一部の連結子会社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、グループ内の組織再編を実施することを決議し、平成27年7月1日に吸収分割及び吸収合併をいたしました。

詳細につきましては、平成27年5月14日公表の「グループ組織再編(連結子会社との合併(簡易合併))に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	15,936	21,993	17,456	21,821	1,520	△172
グリーンエネルギー事業	3,508	9,026	6,252	13,756	2,743	4,730

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	6,042	48.5	7,066	45.6	1,023	16.9
グリーンエネルギー事業	3,842	30.8	5,964	38.4	2,122	55.2
ファイナンシャルサービス事業	2,569	20.6	2,472	15.9	△96	△3.7
その他	6	0.1	10	0.1	3	58.9
合計	12,460	100.0	15,514	100.0	3,053	24.5

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいこと、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の①適合性原則違反、②説明義務違反、③過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されておりましたが、平成27年4月28日付にて東京地方裁判所より判決の言渡しがあり、日本アジア証券株式会社及び日本アジア証券株式会社の元歩合外務員の主張が認められ全面勝訴となりました。この判決に対して原告は東京高等裁判所に控訴し、現在も係属中です。